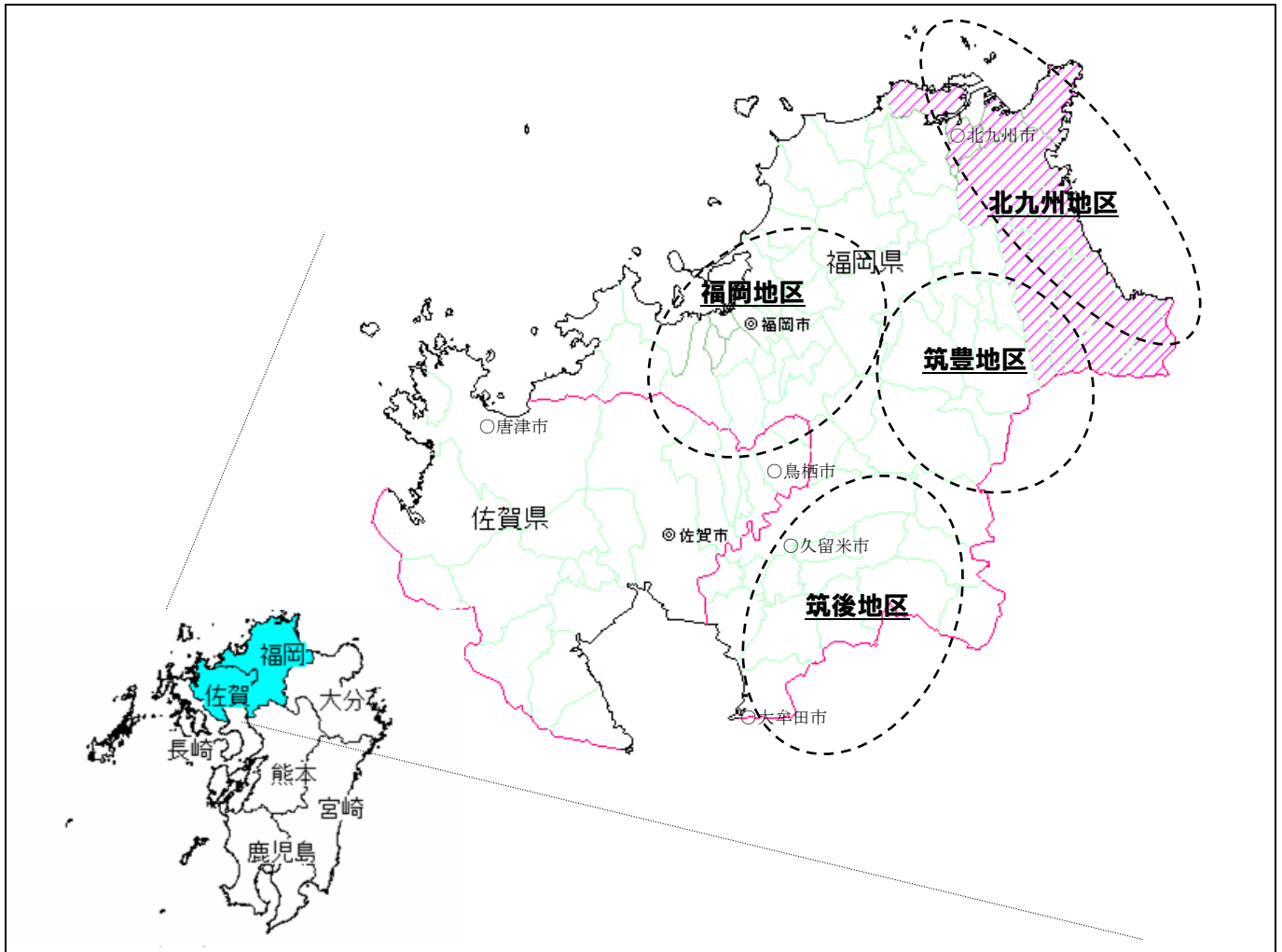


管内金融経済概況

1. 福岡県の金融経済概況 1～4
2. 福岡県経済を巡る最近の話題 5～11
3. 佐賀県の金融経済概況 12～14
4. 佐賀県経済を巡る最近の話題 15

▽福岡支店管轄エリア（シャド一部は北九州支店管轄）



1. 福岡県の金融経済概況

(1) 福岡県経済の大きさ

全国に占める割合→面積：1.3%、人口：4.0%、県内総生産：3.5%

九州・沖縄に占める割合→面積：11.8%、人口：33.9%、県内総生産：37.7%

○ 福岡県の総面積は 4,845 km²で全国の 1.3%（九州・沖縄の 11.8%）に過ぎないが、人口は 505 万人と全国の 4.0%（同 33.9%）を占めている。また、県内総生産をみると、約 18 兆円（名目・平成 18 年度）と全国の 3.5%（九州・沖縄 37.7%）を占めている。

—— 日本銀行の業務区域については、福岡県のうち、北東部の北九州、行橋、豊前の 3 市および京都（みやこ）、築上（ちくじょう）の 2 郡が北九州支店の管轄であり、これらの地域を除く福岡県内と佐賀県全域が福岡支店の管轄である。

(2) 県の産業構造は第3次産業中心へ

○ 福岡県は、福岡市周辺に経済、行政、文化等に関する様々な機能が集中しているほか、商業施設の充実や高速道路網の整備等もあって、九州地区の中核としての性格を有している。

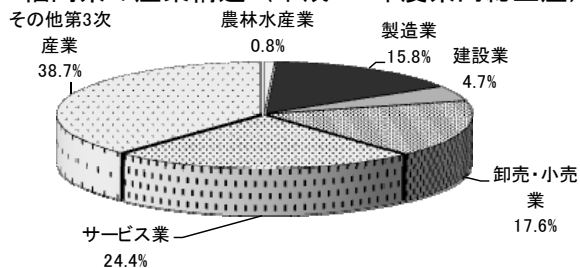
(各産業の特徴)

第1次産業：全体のウェイトは小さいが、「玉露」では全国一の生産量を誇っている。また、いちごなどアジア等向けの農産物輸出も行っている。

第2次産業：全国対比ウェイトは低いものの、ここ数年、自動車関連産業の集積が進み、製造業の厚みが増している。また、県内総生産で見ると、製造業のウェイトが高い北九州市が福岡県の26%を占めている。

第3次産業：中心都市の福岡市が商都であることもあって、商業関連産業のウェイトが高い。

▽福岡県の産業構造（平成19年度県内総生産）



(資料) 内閣府「県民経済計算」

【参考】福岡県の経済指標

	福岡県			九州・沖縄	
		九州・沖縄比	全国比		全国比
総面積 (21/10月)	4,845 km ²	11.8 %	1.3 %	41,232 km ²	10.9%
総人口 (17/10月)	5,050 千人	34.3	4.0	14,715 千人	11.5
就業人口 (平成17年)	2,297 千人	33.9	3.7	6,769 千人	11.0
構成比	第一次産業	3.5 %	(8.0) ^{*1}	(4.8) ^{*1}	
	第二次産業	21.6	(21.6)	(26.1)	
	第三次産業	73.0	(69.3)	(67.2)	
県内総生産 (名目・19年度)	185,109 億円	38.0	3.6	486,825 億円	9.4
構成比	第一次産業	0.8 %	(2.3) ^{*1}	(1.1) ^{*1}	
	第二次産業	20.2	(21.2)	(25.3)	
	第三次産業	79.0	(76.6)	(73.6)	
製造品出荷額 (平成20年)	80,897 億円	36.6	2.7	220,953 億円	7.3
構成比	基礎素材型	(昭60) (平20) 49.9→37.9 %	(35.9) ^{*1}	(38.3) ^{*1}	
	加工組立型	25.6→38.8	(40.2)	(45.7)	
	生活関連型	24.5→23.3	(23.9)	(16.0)	
事業所数 (平成18年)	224,954 所	32.4	3.8	694,862 所	11.8
卸・小売店舗数 (平成19年)	64,043 店	33.2	4.3	193,077 店	13.1
同販売額 (平成19年)	221,264 億円	51.8	4.0	427,123 億円	7.8
農業産出額 (平成20年)	2,179 億円	12.4	2.5	17,596 億円	20.3
県民所得 (名目・19年度)	138,840 億円	38.4	3.6	361,491 億円	9.2
一人当たり県民所得	2,746 千円	111.3	89.8	2,468 千円	80.7
預金残高 (22/3月末) ^{*2}	179,118 億円	42.6	3.1	420,900 億円	7.2
貸出残高 (22/3月末) ^{*2}	137,933 億円	47.0	3.2	293,327 億円	6.9

(注) *1 () 内は九州・沖縄および全国それぞれの構成比

*2 国内銀行ベース

(資料) 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計」、総務省「事業所・企業統計」、農林水産省「農業産出額」、日本銀行福岡支店

(3) 福岡県の4つの地域

- 福岡県は、地理的、歴史的、経済的特性などから、一般的に、福岡市を中心とする福岡地域、北九州市を中心とする北九州地域（北九州支店管轄）、県中央部の筑豊地域、県南部の筑後地域、の4地域に分けられる。各地域の経済面の特色は次の通り。

【福岡地域】

- 県庁所在地である福岡市を中心とした地域で、九州内の経済、行政の中核機能が集積。
 - 県内人口の約半数が当地域に集中し、産業面では、卸・小売、サービス業等の第3次産業が中心。福岡市においては総生産額に占める第3次産業のウェイトは92.0%（平成19年度）に上る。

【北九州地域】…北九州支店管内

- 北九州市を中心に、九州内でもっとも工業が集積する地域。
 - 鉄鋼、化学などの基礎素材型産業が繁栄してきたが、近年は、輸送用機械（自動車）や電気機械、一般機械（産業用ロボット）など、加工組立型産業の発展が目立つ。
 - 平成9年度に政府のエコタウン事業地域としていち早く指定を受けてからは、ペットボトル、OA機器、自動車、家電等のリサイクル施設や国内初となるPCB処理施設が設置されるなど、先駆的な事業が展開されている。

【筑豊地域】

- 県中央部に位置し、かつては石炭の国内最大の産出地であった。
 - かつては石炭の国内最大の産出地として、全国生産量の半分を占めていたが、現在では300を超える炭坑は全て閉鎖された。その後、「石炭六法」のもと、地域自治体への財政援助や石炭産業に代わる新産業導入を図るための施策が実施されてきた。
 - 近年は、大手自動車メーカーが進出したことで、製造業にも厚みが出てきている。

【筑後地域】

- 県南部の筑後川流域に広がる地域で、古くから北部九州の交通の要衝。
 - 隣接する佐賀県鳥栖市周辺（九州縦貫・横断自動車道が交差）とともに、物流拠点地域として発展を続けている。また、製造業では、ゴム関連産業（タイヤ、靴）が久留米市を中心に発達しているほか、家具工業も大川市を中心に国内2番目の出荷量を誇っている。

(4) 福岡県の金融面の特徴

(業態別シェア)

- 当地では、地方銀行が預金（6割強）、貸出（7割弱）ともに大きなシェアを有している。一方、第二地方銀行、信用金庫、信用組合は比較的規模が小さく、県内シェアも低い状況。なお、大手銀行（都銀・信託）は、福岡県内に25支店あり、同業態シェアは九州・沖縄全体に比べ高い水準となっている。

▽業態別預金・貸出金シェア（22/3月末）

(%)

	預金			貸出金		
	福岡県	九州・沖縄	全国	福岡県	九州・沖縄	全国
大手銀行	13.9	8.0	38.8	13.2	7.9	41.8
地方銀行	63.0	57.7	25.4	69.3	63.2	29.4
第二地方銀行	2.7	7.3	7.0	3.3	9.0	8.3
信用金庫	6.8	7.8	14.4	5.7	7.3	12.3
信用組合	1.6	2.3	2.1	1.3	2.0	1.8
労働金庫	1.6	3.1	2.0	1.5	3.2	2.1
農協	10.4	13.8	10.4	5.6	7.4	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 日本銀行福岡支店

(地元金融機関)

- 福岡県内に本店を置く銀行は、地方銀行3行と第二地方銀行1行。地方銀行では、福岡銀行（預金量72,292億円<22/3月末>）、西日本シティ銀行（預金量61,308億円<同>）の2行が福岡市に本店を構えている。もう1行の地方銀行は久留米市に本店を構える筑邦銀行（預金量5,527億円<同>）。

また、第二地方銀行は、福岡市に本店を構える福岡中央銀行（預金量4,108億円<同>）があり、信用金庫は8信金、信用組合は6組合が存在。

2. 福岡県経済を巡る最近の話題

(1) 福岡都市圏の商業集積

(商業施設の集積)

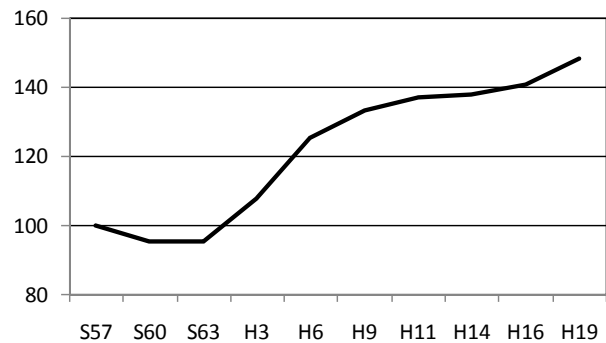
- 福岡都市圏では、商業施設が集積し、商都としての魅力を持っている。

▽商業統計にみる福岡県の位置付け（平成 19 年）（S57=100）

	福岡県	九州・沖縄に占める割合(%)
商業販売額(10億円)	5,354	51.9
売場面積(千㎡)	6,530	34.4
事業所数(所)	48,655	33.2
人口(千人)	5,050	34.3

(資料) 経済産業省「商業統計」
総務省「国勢調査」

▽福岡県の売場面積の推移



(資料) 経済産業省「商業統計」

(商業施設の分布の特徴)

- 商業施設は、天神地区を中心に博多地区や福岡市郊外などにも広がっている。

●天神地区

—— 天神地区には、3つの百貨店があるほか、若者向けショッピングビルが集積。また、それらが地下街によって連結され、回遊しながら買い物を楽しめることも特徴。近年では、住宅街であった周辺地区（大名地区、今泉地区等）にも商業店舗の広がりがみられている。

●博多地区

—— 博多地区は、オフィス中心であるが、平成 23 年の九州新幹線の全線開通に合わせ、新博多駅ビルが開業される予定。

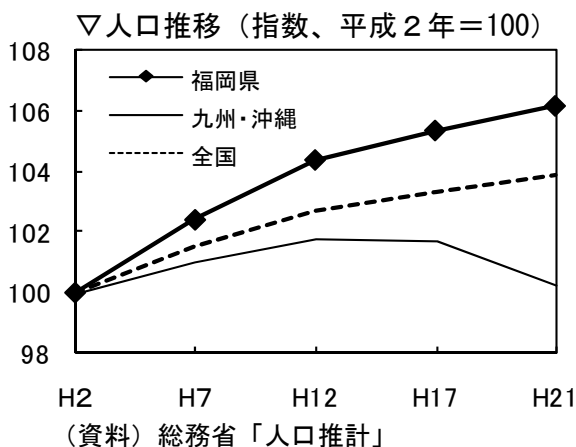
* 加えて、天神と博多の間には大型商業施設もあり、広域周遊の流れを作っている。当施設は、大型バスが駐車可能なことから、アジアからの観光客等が観光バスで九州を周遊する際の買い物スポットとなっている。

●福岡市郊外

—— 福岡市郊外では、アウトレットモールや郊外型 S C の出店が進んでおり、ファミリー層を中心に広域から集客している。

(商業集積が進む背景)

- 商業集積が進む背景には、①福岡県の人口が依然増加していること、②大学や専門学校が多く、若者が多く集まっていること、③交通アクセスの利便性が高いこと、などが挙げられる。



▽人口の年代別構成比（平成17年） (%)

	福岡県	九州・沖縄対比	全国対比
15歳未満	13.9	▲ 0.7	0.2
15～24歳	12.1	0.8	1.3
25～34歳	13.9	1.2	▲ 0.2
35～44歳	12.3	0.4	▲ 0.9
45～54歳	13.3	▲ 0.6	0.3
55～64歳	14.3	0.6	▲ 0.5
65歳以上	19.8	▲ 2.0	▲ 0.3

(資料) 総務省「国勢調査」

—— 交通アクセスをみると、福岡都市高速道路が九州自動車道と直結し、マイカー等での福岡市中心部への乗り入れが容易であるほか、高速バスと鉄道が福岡と各地を結ぶ路線の拡充等を図っている。

—— 最近では、福岡での買い物を目的とした韓国や中国などからの観光客も多い。福岡都市圏の商業施設サイドでも、中国版デビットカードでの決済サービス提供や外貨両替所の設置といった取り組みがみられており、イギリスの情報誌では、「福岡市が世界主要都市の中で買い物しやすい都市ナンバーワン」に選ばれた。なお、同誌においては「世界で最も住みやすい都市ランキング」でも、福岡市は東京都に次いで国内第2位（世界第16位）に選出された。

(2) 福岡県内の大型公共プロジェクト

- 福岡県下においては、九州新幹線など交通インフラの整備を中心として、複数の大型公共プロジェクトが引続き進行しており、当地経済を下支えしている。

▽現在進行（計画）中の大型プロジェクト

	総事業費	期間	事業主体
九州新幹線鹿児島ルート	約 8,900 億円	H 3 年 9 月～ H23 年春（予定）	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
九州大学移転	約 2,400 億円	H12 年 6 月～ H31 年度（予定）	国立大学法人・福岡市
博多港アイランドシティ（人工島建設）	約 4,600 億円	H 6 年 7 月～ H24 年度（予定）	国・福岡市・博多港開発(株)（第3セクター）
福岡空港滑走路増設	約 2,000 億円	約 7 年間	—

▽九州新幹線鹿児島ルート

—— 九州を縦断する九州新幹線鹿児島ルートのうち、鹿児島中央～新八代間は、平成16年3月に開通（着工は平成3年9月）。残りの工区も着工済みで、全線開通は平成23年春の予定。

▽九州大学移転

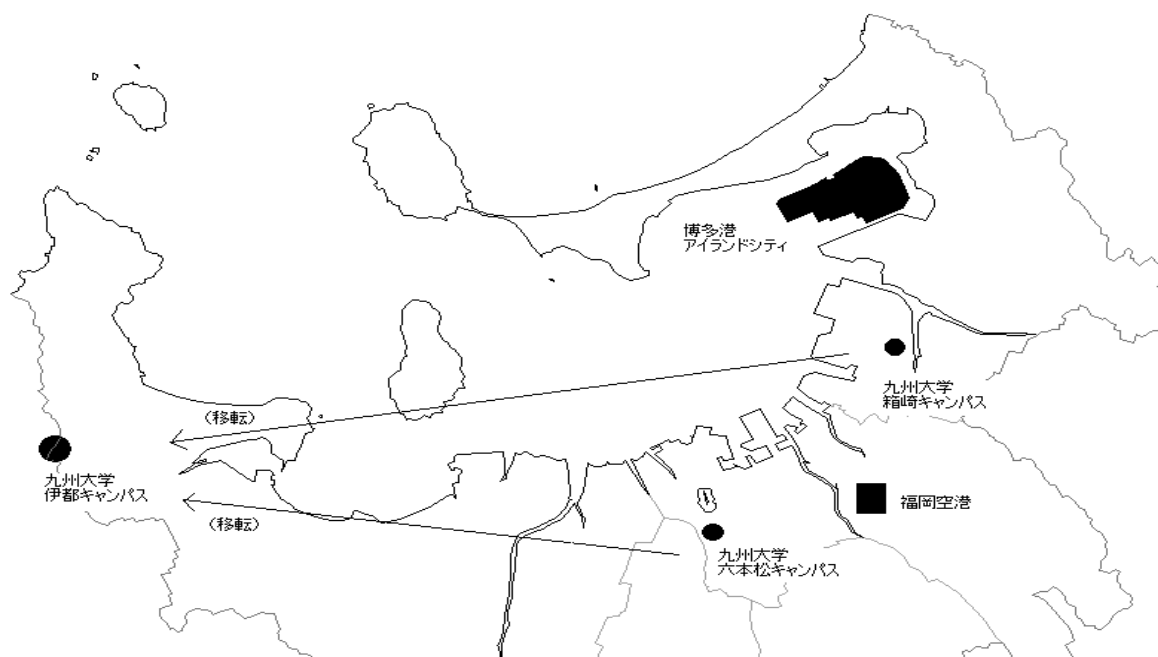
- 福岡市内中心部の2地区（中央区六本松、東区箱崎）に別れている九州大学キャンパスが同市郊外（西区元岡地区：伊都キャンパス）に移転する計画にある。具体的には、平成17年10月に工学部が移転・開校しており、全学部は平成31年度に移転完了する計画。
- なお、伊都キャンパスでは、水素利用技術の開発拠点を設け、同技術のミニ社会実証試験を含む水素キャンパス構想や、個人情報保護や個人認証などに取り組むI Cキャンパスプロジェクトなどを立ち上げている。

▽博多港アイランドシティ

- 埠頭用地、港湾関連施設、住宅用地等を整備した人工島を博多港東部に建設。平成15年度から港湾関連施設や住宅用地の分譲を一部開始しており、平成24年度に埋立完了の予定。

▽福岡空港滑走路増設

- 現福岡空港は、年間離着陸回数が14万回と滑走路1本の空港としては日本一の過密空港となっており、空港能力向上策として平成21年4月に滑走路増設が決定。なお、24時間利用型の国際空港化を展望した海上移設案は廃案となったが、福岡県は、北九州空港の貨物便利用を増やす観点から同空港の滑走路延伸を国に要望中。



(3) アジアとの連携の深まり

- 当地では、地理的な近さを活かし、アジア地域との交流が活発化。

(経済的つながり)

- 福岡県を含む九州の輸出額は、アジア向けが半分以上を占めている。

—— 福岡県内企業を中心とした九州企業の海外進出先は、全体の75%がN I E S、A S E A N、中国などのアジア諸国となっている。また、アジア諸国の企業との商談会等も頻繁に開催されるなど、アジア諸国への販路拡大や海外製品調達を拡大させる取組みが広がりつつある。

▽九州・沖縄と全国の地域別輸出額（平成21年度）

【輸出額】		(億円)		【輸出構成比】		(%)	
	九州・沖縄	全国		九州・沖縄	全国		
合計	45,507	590,126		100.0	100.0		
アジア	27,316	326,021		60.0	55.2		
中国	9,934	113,105		21.8	19.2		
韓国	5,801	48,182		12.7	8.2		
米国	5,414	93,493		11.9	15.8		
EU	3,437	70,422		10.0	11.9		
その他	9,340	100,190		20.5	17.0		

(資料) 財務省「貿易統計」

(交通面のつながり)

- 交通面をみると、アジアへのゲートウェイとしての機能が高まっている。

—— 福岡空港では、アジアを中心に多くの国際路線（平成21年1月現在17路線、週322便）が発着しているほか、博多港においても福岡・釜山間を結ぶ高速船（週30便）が就航している。

また、中国から博多港に寄港するクルーズ船も、平成21年の24隻から同22年には66隻まで増加する見込み。

▽福岡県と全国の入国者数（平成21年）

【入国者数】		(千人)		【入国者数構成比】		(%)	
	福岡県	全国		福岡県	全国		
合計	476	7,581		100.0	100.0		
アジア	445	5,469		93.5	72.1		
中国	63	1,236		13.2	16.3		
韓国	273	1,835		57.3	24.2		
台湾	57	1,067		12.0	14.1		
北米	14	911		3.0	12.0		
ヨーロッパ	12	859		2.5	11.3		
その他	5	342		1.0	4.5		

(資料) 法務省「入国管理統計」

(行政の取り組み)

- 行政サイドでも、アジアとの経済交流の拡大に向けた環境整備に注力している。

—— 福岡市と釜山市（韓国）は、平成20年10月、超広域経済圏の推進を宣言し、両市の市長や商工会議所会頭などを中心に「経済協力協議会」を立ち上げた。同協議会では、両市が共同で行える各種事業を推進するとともに、同21年12月にはシンポジウムを開

催するなど、市民の認知度を高める取組みを実施。

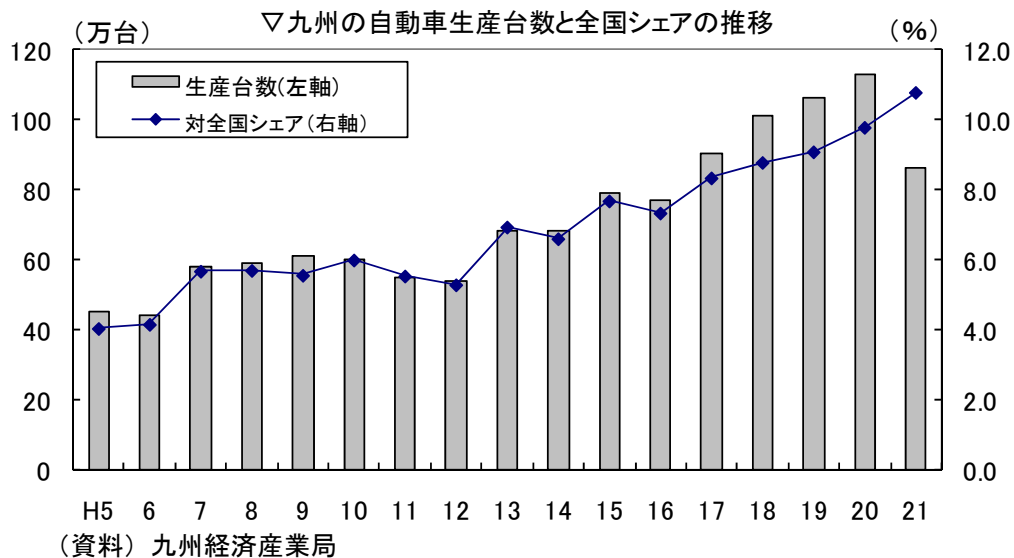
—— 福岡県は、平成 22 年 1 月、「福岡・アジア新時代創造特区」（アジア特区）構想を宣言。これはアジアの技術者を県内の中小企業で受け入れる「中小企業大学校」の開講をはじめ、県内とアジアの大学の相互単位取得制度を策定するなど、人材育成や企業支援を促進する施策。また、同年の夏には、アジア進出を行う県内中小企業の支援のためにバンコクに事務所を開設予定とするなど、経済成長を続ける東南アジア地域との経済交流を促進させる方針にある。

（４）自動車メーカーの進出と集積

大手自動車メーカーの進出によって、自動車関連産業が集積。

○ 大手自動車メーカーの完成車工場やエンジン工場があるほか、関連メーカーの進出も相次ぎ、九州は「カーアイランド」と称されるようになっている。

—— 完成車工場を中心に最新鋭の設備を有しており、輸出好調を背景に操業度を高めてきた。



○ この間、福岡県では、「北部九州自動車 150 万台生産拠点推進構想」を掲げ、企業の誘致活動を行っているが、現状では部品の地元調達率が他地域に比べて低く、地元企業の参入促進が課題となっている。

▽自動車関連部品事業所数

	地場	進出
福岡	169	143
佐賀	57	36
長崎	12	18
熊本	53	70
大分	64	91
鹿児島	22	44
宮崎	37	35
合計	414	437

▽自動車部品の域内調達率(%)

九州	50
関東	81
中部	84
近畿	61
中国	58

(資料) 九州経済産業局「リサーチ九州～平成 19 年の九州経済の動向～」

(資料) 九州経済調査協会「九州・山口の自動車関連部品工場等一覧 2008」

(5) 九州における半導体製造業の集積と福岡県における関連産業の発展等

- 九州全体に半導体関連産業が集積し、「シリコンアイランド九州」と呼ばれている中、福岡県では、半導体設計部門の集積が進展。

(九州への半導体工場の集積)

- 現在の九州のIC生産規模は、全国の約3割弱（平成19年度27.4%〈金額ベース〉）を占めており、「シリコンアイランド九州」と呼ばれている。

—— 半導体製造に不可欠な水資源に恵まれていることや、土地・労働力が相対的に豊富であることなどに注目し、国内大手半導体メーカーは、昭和40年代以降、九州に生産工場を相次いで建設。

(福岡県における半導体関連産業の発展、設計部門の進出)

- 福岡県内をみると、半導体製造装置や部品・副資材などの関連産業が比較的集中しており、これらを含めた県内の半導体関連事業所は、九州全体の4割程度と多いのが特徴。

—— これらの企業の中には、従来、鉄鋼や産業機械など他の分野で活躍していた先が少なくなく、そこで培った技術を半導体関連にも上手く活用している先がみられる。

▽半導体関連企業の立地状況

(件、%)

	設計	半導体 デバイス	フラット パネル	製造 装置	材料・部 材	設備	商社	総数	
								総数	構成比
福岡	42	33	4	79	110	29	74	371	44.6
佐賀	1	2	0	13	24	4	0	44	5.3
長崎	4	4	0	7	12	7	3	37	4.4
熊本	7	26	2	54	57	9	12	167	20.1
大分	2	18	1	26	28	7	6	88	10.6
宮崎	4	6	3	8	25	3	1	50	6.0
鹿児島	34	15	8	15	30	2	1	75	9.0
計	64	104	18	202	286	61	97	832	100.0

(注) 1社で複数の業務を行なう企業があるため、業種内訳の合計と総数は合致しない。

(資料) 九州経済調査協会、MAP&RTS2007 実行委員会「九州とアジアの半導体関連企業データベース 2007年」

- 行政サイドにおいても、半導体設計部門の集積推進に取り組んでいる。

—— 福岡県では、「シリコンシーベルト福岡プロジェクト」を推進している。これは、世界最大の半導体の生産力、技術者の供給力を持つシリコンシーベルト地域^(注)において、付加価値の高い設計・開発拠点を福岡、北九州地域に構築し、シリコンシーベルト地域の頭脳部分を担う研究機関・企業等の集積を図ることを目指すもの。

(注) 東アジア地域（九州、韓国、上海、台湾、シンガポール、インド等）を結ぶベルト地帯。

(6) 道州制を含めた九州一体化の取り組み

「九州はひとつ」の理念のもと、九州一体となった観光産業の振興が行われているほか、道州制についても、九州各県の行政、関係機関が連携して議論を進めている。

○ 平成 15 年 10 月に、『九州はひとつ』の理念のもと、九州各県の知事、経済団体（九州経済連合会、商工会議所、経済同友会等）が一体となって「九州地域戦略会議」を設立。

—— 同戦略会議では、平成 16 年 10 月に『九州観光戦略』を決定し、平成 17 年 4 月に「九州観光推進機構」を立ち上げ、本格的に始動。同機構は、九州各県の観光情報等を総合的に紹介する「九州の旅」サイトを設立・運営。また、平成 19 年 10 月には第 2 次九州観光戦略を策定し、①平成 22 年の宿泊客数を平成 19 年（3,272 万人）比 +10%増、②平成 22 年での入国外国人数 100 万人達成、を目標に掲げている。なお、平成 20 年時点では、宿泊客数が 3,240 万人（同計画比▲10.0%）、入国外国人数が 86.9 万人（同▲13.1%）となっている。

—— この間、道州制に関する議論も深まっている。同戦略会議において、国の道州制に関する議論に地方の声を反映させること等を目的に、平成 17 年 10 月に「道州制検討委員会」を設置。同委員会では、平成 18 年 10 月に「道州制の導入が必要」との見解を固めたうえで、同 20 年 10 月に道州制についての具体像（所謂「九州モデル」）として、国、道州、地方自治体の具体的な役割分担と、それに相応しい税財政制度を取りまとめ、提言するとともに、九州モデルを前提としての目指す姿、将来ビジョンを策定した。

3. 佐賀県の金融経済概況

(1) 佐賀県経済の特徴

全国に占める割合 → 面積・人口・県内総生産とも 0.6~0.7%程度

九州・沖縄に占める割合 → 面積・人口・県内総生産とも 6%程度

- 佐賀県は、面積・県内総生産とも全国の 0.6~0.7%（九州・沖縄の 6%）を占めている。福岡県とは県庁所在地の佐賀市と福岡市が隣接しており、両県の人・物の交流には密接な関係がある。
- 産業構造をみると、農業（米、たまねぎ、ハウスみかんなど）や漁業（養殖海苔）に代表される第 1 次産業のウェイトが比較的大きいほか、近年では、豊富な工場用地や人材を求めて、製造業の進出が進んでいる。

(各産業の特徴)

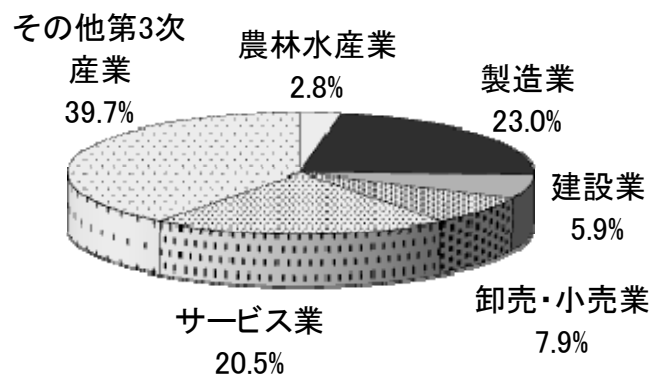
第 1 次産業： 有明海での養殖海苔の生産額やハウスみかん出荷額では全国一のシェアを有している。また、最近では肥育牛をブランド化し、香港などへ輸出。

第 2 次産業： 当地は陶磁器産業（有田焼・伊万里焼・唐津焼など）が代表的な地場伝統産業で、出荷額は岐阜県に次ぐ全国 2 位。

一方、九州で半導体関連産業や自動車関連産業の集積が進むのに合わせ、佐賀県にも企業進出が相次いだ。このため、最近では加工組立型産業のウェイトが高まっている。

第 3 次産業： 小売業では、佐賀市、鳥栖市を中心に発展してきたが、福岡市へのアクセスの容易さから、商圈の重なりもみられている。

▽佐賀県の産業構造（平成 19 年度県内総生産）



(資料) 内閣府「県民経済計算」

【参考】佐賀県の経済指標

		佐賀県		九州・沖縄		
		九州・沖縄比	全国比		全国比	
総面積 (21/4月)		2,440 km ²	5.9 %	0.6 %	41,232 km ²	10.9%
総人口 (17/10月)		866 千人	5.9	0.7	14,715 千人	11.5
就業人口 (平成 17 年)		423 千人	6.3	0.7	6,769 千人	11.0
構成比	第一次産業	11.0%	(8.0) * ¹	(4.8) * ¹	/	/
	第二次産業	24.8	(21.6)	(26.1)		
	第三次産業	63.8	(69.3)	(67.2)		
県内総生産 (名目・19 年度)		30,116 億円	6.2	0.6	486,825 億円	9.4
構成比	第一次産業	2.8 %	(2.3) * ¹	(1.1) * ¹	/	/
	第二次産業	29.0	(21.2)	(25.3)		
	第三次産業	68.2	(76.6)	(73.6)		
製造品出荷額 (平成 20 年)		17,843 億円	8.1	0.6	220,953 億円	7.3
構成比	(昭 60) (平 20)	39.4→33.2 %	(35.9) * ¹	(38.3) * ¹	/	/
	基礎素材型	21.1→41.4	(40.2)	(45.7)		
	加工組立型 生活関連型	39.5→25.5	(23.9)	(16.0)		
事業所数 (平成 18 年)		41,781 所	6.0	0.7	694,862 所	11.8
卸・小売店舗数 (平成 19 年)		11,969 店	6.2	0.8	193,077 店	13.1
同販売額 (平成 19 年)		18,359 億円	4.3	0.3	427,123 億円	7.8
農業産出額 (平成 20 年)		1,312 億円	7.5	1.5	17,596 億円	20.3
県民所得 (名目・19 年度)		22,124 億円	6.1	0.6	361,491 億円	9.2
一人当り県民所得		2,575 千円	104.3	84.2	2,468 千円	80.7
預金残高 (22/3 月末)* ²		21,178 億円	5.0	0.4	420,900 億円	7.2
貸出残高 (22/3 月末)* ²		11,313 億円	3.9	0.3	293,327 億円	6.9

(注) *1 () 内は九州・沖縄および全国それぞれの構成比

*2 国内銀行ベース

(資料) 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計」、総務省「事業所・企業統計」、農林水産省「農業産出額」、日本銀行福岡支店

(2) 佐賀県の金融面の特徴

(業態別シェア)

- 地方銀行が、預金（4割弱）、貸出（5割弱）ともに高いシェアを確保。また、農協、ゆうちょ銀行のシェアが全国対比高い水準にある。なお、大手銀行は、佐賀市に3行が支店を構えているのみで、シェアも低い点が福岡県との違い。

▽業態別預金・貸出金シェア（22/3月末）

(%)

	預金			貸出金		
	佐賀県	九州・沖縄	全国	佐賀県	九州・沖縄	全国
大手銀行	3.7	8.0	38.8	5.3	7.9	41.8
地方銀行	49.8	57.7	25.4	51.2	63.2	29.4
第二地方銀行	5.9	7.3	7.0	8.9	9.0	8.3
信用金庫	9.9	7.8	14.4	12.7	7.3	12.3
信用組合	3.8	2.3	2.1	3.4	2.0	1.8
労働金庫	3.9	3.1	2.0	5.4	3.2	2.1
農協	23.1	13.8	10.4	13.2	7.4	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 日本銀行福岡支店

(地元金融機関)

- 佐賀県内に本店を置く銀行は、地方銀行の佐賀銀行（預金量 18,375 億円<22/3 月末>）と、第二地方銀行の佐賀共栄銀行（預金量 2,125 億円<同>）の2行。このほか、信用金庫は4信金、信用組合は3組合が存在。

4. 佐賀県経済を巡る最近の話題

(1) 自動車関連産業を中心とした製造業の進出

- 豊富な労働力や九州各地へのアクセスの良さなどから、多くの出先工場が立地している。また、福岡県を中心として、九州で自動車産業の集積が進んでいることを背景に、当地にも関連産業の進出が進んだ。

▽佐賀県の工場立地件数

(単位:件)

	H10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
工場立地件数合計	15	16	15	7	11	10	10	14	19	19	15	3
うち加工組立型	7	12	9	3	3	1	6	8	10	14	6	2

(資料) 九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」

(2) 農作物のブランド化推進と輸出への取り組み

- 当地では、ハウスみかんの収穫量や板海苔の収穫量、二条大麦収穫量では全国一であるなど、第1次産業の割合が比較的高くなっている。また、近年では肥育牛のブランド化進めており、香港や米国のほか中東への輸出に取り組んでいる。

▽ブランド化を図る農産物

作物名	概要
ハウスみかん	台湾でブランド化を進め、同地で27%のシェアを占める。
肥育牛	香港、米国に続き、中東への輸出にも取り組んでいる。
海苔	国内需要拡大や中国への輸出に取り組む。

(3) 九州新幹線・西九州ルート

- 平成20年4月に九州新幹線・西九州ルートが着工した。建設費は約3,700億円、フル規格路線ではないが、博多ー長崎間を現在の最短1時間51分から32分短縮できる見込み。平成22年度予算では、武雄温泉ー諫早間に事業費が配分されたほか、諫早ー長崎間についても、今後、政府の整備基本方針に基づき、認可・着工が検討される予定。

——九州新幹線・西九州ルートは、並行在来線の経営分離に反対する地元(鹿島市、江北町)の同意が得られず協議が滞っていたが、平成19年12月に佐賀県、長崎県、JR九州の三者合意が成立し、着工認可となった。



(資料) 佐賀県庁HP

以上